No. 23

昭和63年度
国際緊急援助隊業務実績

平成元年6月

国際協力事業団
国際緊急援助室

医援
JR
89－17

19976

JICA LIBRARY

1077390[1]

昭和６３年度

国際緊急援助隊業務実績

平成元年６月

国際協力事業団
国際緊急援助室

国際協力事業団
19970

目　　次

1．国際緊急援助隊各災害派遣の経緯及び概要

(1) 国際緊急援助隊派遣実績一覧表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

(2) エティオピア旱魃災害 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

(3) ビルマ火事災害 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41

(4) 中国山津波災害 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

(5) スーダン洪水災害 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61

(6) ネパール地震災害 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 91

(7) メキシコ地震災害 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 109

(8) バングラデシュ洪水災害 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 125

(9) ジャマイカ・ハリケーン災害 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 163

(10) 中国地震災害 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 187

(11) タイ洪水災害 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 205

(12) ソ連アルメニア共和国地震災害 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 235

(13) ビルマ火事災害 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 335

2．資　　料

(1) 国際緊急援助隊の派遣に関する法律 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 347

1. 国際緊急援助隊各災害派遣の経緯及び概要

(1) 国際緊急援助隊派遣実績一覧表

昭和６３年度 国際緊急援助隊派遣実績

平成元年４月１日現在

国際緊急援助室

派遣国	エティオピア	ビルマ	中国	スーダン	ネパール	メキシコ	バングラデシュ
災害区分	旱魃	火事	山津波	洪水	地震	洪水	洪水
災害発生時期	1987年６月～	1988年３月20日	1988年５月20日～22日	1988年８月４日～	1988年８月21日	1988年８月19日	1988年８月～９月
災害の規模	北部、東部の各州において、550万人が飢餓に直面すると推測される。	死者 134人、負傷者62人 被災者15,390人 家屋喪失 3,081世帯	死者97人、負傷者 657人 被災者 288万人、家屋倒壊56,000戸以上	死者 249人、負傷者 560人、被災者 150万人、家屋倒壊93,241戸以上	死者 673人、負傷者 1,306人、家屋倒壊 756戸	家屋倒壊 2,400戸 家屋浸水 30,000 戸以上	死者約 500人、被災者約 3,500万人、総浸水面積国土(143,998㎡) の½、流失家屋 120万戸
派遣の目的	①医療事情調査 ②被災状況調査 ③医薬品等供与	①被災状況調査 ②医薬品等供与	①被災状況調査 ②相手国ニーズ把握 ③医薬品等供与	①被災状況調査 ②感染症（コレラ等）の実態調査及び診療 ③医薬品供与	①被災状況把握 ②相手国ニーズ調査 ③医薬品等供与	——	①被災状況把握 ②相手国ニーズ調査 ③医薬品等供与
派遣期間	４月６日～４月19日	４月10日～４月16日	６月５日～６月11日	８月17日～８月30日	８月24日～９月２日	——	９月12日～９月19日
チームの構成	医師２名 調整員１名	緊急援助１名	緊急援助１名	医師２名 看護婦２名 調整員１名	緊急援助１名	——	緊急援助１名
携行機材	医薬品 （テント・毛布については別途海送ずみ）	医薬品、医療資機材	医薬品、医療資機材、浄水器、発電機、トランシーバー、救急医療セット、ビスケット	医薬品、浄水器、水タンク、発電機、テント、ビスケット	医薬品、医療資機材、テント、グランドシート、ビスケット、毛布、粉ミルク	テント、グランドシート、石油コンロ、毛布 （メキシコ備蓄基地より供与）	救命ボート、毛布、簡易水槽、テント、浄水器、ビスケット、医薬品、医療資材

派遣国	ジャマイカ	中国	タイ	ソ連アルメニア共和国		ビルマ	
災害区分	ハリケーン	地震	洪水	地震		火事	
災害発生時期	1988年９月12日	1988年11月６日	1988年11月22日	1988年12月７日		1989年２月16日	
災害の規模	死者約50人、被災者数約150万人、家屋喪失者数約11万４千戸、	死者 730人以上、負傷者4.015人以上、全半壊家屋 104万戸以上、	死者 334人、行方不明 330人、負傷者1,878 人、被災者98万人、浸水家屋５万戸、	死者約３．５万人、被災者約70万人		死者詳細不明、負傷者100 ～ 200人、被災者22,008人、焼失家屋2,059 戸	
派遣の目的	①負傷者の治療及び疾病予防 ②被災状況把握 ③医薬品等供与	①被災状況把握 ②相手国ニーズ調査 ③医薬品等供与	①被災状況把握 ②相手国ニーズ調査 ③医薬品等供与	①被災状況把握 ②相手国ニーズ調査 ③援助物資の供与 ④応急対策・災害復旧に関する技術的助言及び防災対策に関する提言		①被災状況把握 ②相手国ニーズ調査 ③医薬品等供与	
派遣期間	９月22日～10月５日	11月16日～11月20日	12月１日～12月７日	①12月11日～12月17日 ②12月13日～12月18日 ③12月16日～12月20日 ④12月18日～12月28日	⑤平成元年 ２月19日～３月15日	３月１日～３月７日	
チームの構成	医師２名、看護婦４名、医療調整員１名、調整員１名	緊急援助１名	緊急援助１名	① 先遣隊４名 ②③調整員２名 ④ 第１次災害専門家チーム10名	⑤第２次災害専門家チーム17名	緊急援助１名	
携行機材	テント、スリーピングマット、発電機、食器セット、洗剤、毛布、医薬品	医薬品、医療資材	ボート、ポンプ、無線機発電機、トランシーバー簡易水槽、浄水剤、毛布ビスケット、医薬品	テント、毛布、発電機、浄水器、救急医療セット、スリーピングマット、簡易水槽、コードリール、地震計等		毛布、食器セット、医薬品、医療用資機材	

（計）１２件、１７回の実施

(2) エティオピア旱魃災害

派遣の経緯及び概要

エティオピア国は昨年６月～９月の大雨期における極端な小雨がもたらした旱魃の影響で農作物の収穫に大きな被害が生じた。この被害はエティオピア北部及び東部で特に顕著である。国連食料農業機関（ＦＡＯ）は、この旱魃によりエティオピアの全人口の一割を越す５５０万人が飢えの危機に瀕する恐れがあると推測している。

このような状況のなか、昭和６２年１１月１３日エティオピア政府救済復興委員会（ＲＲＣ）は世界に向け「緊急援助」（食料、長距離輸送トラック、簡易倉庫、医薬品等）の要請を行なった。また同年１１月１８日、国際連合児童基金（ＵＮＩＣＥＦ）はエティオピア国に対する緊急援助の要請を出した。その後同年１２月７日、デクエヤル国連事務総長が国際社会に緊急援助を呼び掛けた。

これに対し、日本政府は昭和６３年初頭に予定されていた国際協調援助の発動を待つ方針で対応していたところ、本年２月１９日エティオピア国厚生省より日本政府に対し、医薬品、毛布、テント等の関係省庁と協議した結果、難民救済協力費にて上記機材の供与を行ない、災害援助協力費にて、主として医療事情調査を目的としたＪＭＴＤＲを派遣するようＪＩＣＡに対し指示があった。

1	派遣国	エティオピア
2	災害区分	旱魃
3	災害発生時期	1987年６月～
4	災害の規模	北部、東部の各州において、550 万人が飢餓に直面すると予想される。
5	派遣区分	ＪＭＴＤＲ
6	派遣の目的	①医療事情調査 ②被災状況調査 ③医薬品等供与
7	派遣期間	４月６日～19日
8	チームの構成	医師２名、ＪＩＣＡ１名
9	受入機関	ＲＲＣ (RELIEF AND REHABILITATION COMMISSION)
10	活動の場所	アジスアベバ他
11	活動の内容	①災害状況調査　②相手国ニーズ把握　③救援物資供与
12	供与機材	医薬品　（毛布、テントについては海送）

日程、メンバー

派遣期間：①②1988年４月６日～４月19日

③　1988年４月６日～４月17日

メンバー：

	氏　　名	所　　属　　先	担当業務
①	秋　山　　稔	厚生省国立病院医療センター	医療状況調査
②	三　好　　知　明	厚生省国立病院医療センター	医療状況調査
③	加　藤　　圭　一	JICA人事部人事課長代理	災害調査

派遣日程

日　　程	
４月６日（水）	成田発（21:30）　JL-415、
７日（木）	ローマ着（10:10）、ローマ発（21:20）AZ-818
８日（金）	アジスアベバ着
９日（土）	ＲＲＣ訪問、日本大使館
10日（日）	資料整理
11日（月）	日本大使館、保健省、ＵＮＩＣＥＦ訪問
12日（火）	日本大使館、ＪＩＣＡ事務所、病院訪問
13日（水）	Shewa 州北部視察
14日（木）	日本大使館
15日（金）	アジスアベバ発①②――――東京着（17日）
16日（土）	アジスアベバ発③　――――東京着（19日）

被害状況

エティオピアでは、８７年の大雨季（６～９月）に十分な降雨に恵まれなかったことから、大幅な収穫減となっている。ＦＡＯレポートによれば、７２０万人が今次干ばつの被害を受けると予想。エティオピア政府によれば、約５２０万人が干ばつの被害を受けており、食料を求めて既に数万人の単位で援助物資集積センターへの移動を開始しており、援助を必要とする人数は今後も増加するとみられる。８４／８５年の干ばつでは、約１００万人が死亡、約８００万人が食料不足の影響を受けたが、今次は特に北部地域及び東部地域では８４／８５年当時よりも状況は深刻。また食料、医療、住宅、飲料水、衛生施設及び衣料等の欠如により、妊婦、老人等体力のない人々を中心に疫病の流行が憂慮される。

その他特記事項

(1)被災地域　　北部地域

- エリトリア
- ティグレ
- ウォロ
- ハラルゲ
- ゴンダー
- 北ショワ

(2)1984年（昭和59年）から1985年（昭和60年）にかけての旱魃では、約580万人の難民が発生、我が国は４次にわたる救急医療チーム（総数32名）の派遣及び医薬品、医療資機材、毛布、テント等の救援物資を供与した。

(3)外国援助の動向（昭和62年12月末現在）

国　　名	援助食糧総量	物　　品
アメリカ	114,252トン	トラック部品 1,500ドル
スウェーデン	15,000トン	
イタリア	50,000トン	
ノルウェー		食糧 500トンを収容する大型倉庫用テント15ヶ所
EEC	2,000トン	
オーストラリア	250,000トン	

×14 ユニット

Medicines for Ethiopian Refugees

要請品目		対応品目		数量	効用
Adrenalin INJ	1cc	ボスミン	20AMP	1	止血剤
Ampicillin	250mg Cap	ビクシリン Cap	250mg/Cap,500Cap	2	抗生物質
Ampicillin INJ	500mg	ビクシリン 注	500mg/V,10V	10	抗生物質
A.S.A.	300mg	バファリン	1000T	13	鎮痛剤
A.S.A.	100mg	小児用バファリン	1000T	30	鎮痛剤
Chloramphenicol	250mg	クロロマイセチンTAB	250mg/T,100T	3	抗生物質
Chloramphenicol INJ	1gm	クロマイサクシネート	1g	100	抗生物質
Chloropromazine	25mg/ml	ウインタミン 注	25mg/AMP,50AMP	1	神経安定剤
Clotrimazole Ointment		エンペシドクリーム	10g/Tubu,20Tubu	10	抗真菌
Diasepam	10mg	セルシン	10mg/A,10A	2	精神安定
Frgometrin TAB		メテルギン	1000T	1	子宮収縮
Ferrous Sulphate	200mg	フェログラデュメット	500T	6	貧血用
Follic Acid	1mg	フォリアミン	5mg/T,1000T	10	ヨウ素欠乏
Furosemide		ラシックス	40mg/T,100T	10	利尿降圧
Furosemide		ラシックス 注	20mg/A,10A	25	利尿降圧
Gentamucin	80mg	ゲンタマイシン	60mg/A,10A	4	抗生物質
Hyoscine	10mg	ブスコパン	10mg/T,1000T	10	鎮座
Hyoscine	0.4mg/ml	ブスコパン 注	20mg/ml,50A	20	鎮座
INH		イスコチン	100mg/T,1000T	5	抗結核
Lidcaine	2% 50ml	2% キシロカイン	100ml	10	麻酔
Metronidazale		フラジール	100T	10	アメーバ赤痢
Multivitamin		ビタメジン	25mg/Cap,1000Cap	10	総合ビタミン
O.R.S.		O. R. S.		2,000	経口補液
Paracetamol Supposutory		アンピニー坐剤	200mg/100	10	鎮痛・解熱
Penicillin Crystal		ペニシリンG	100 万単位/10V	60	抗生剤
Phenytoin	100mg/T	アレビアチン	100mg/T,1000T	5	てんかん剤
Reserpine	0.25mg/T	アポプロン	0.25mg/T,100T	20	血圧降下
Tetracycline	250mg	テラマイシン	250mg/T,100T	4	抗生剤
Tetracycline Eye Qintment		テラマイシン眼軟膏	3.5g/Tubu	50	眼科用抗生剤
Vit A Cap		チョコラA	1000T	5	ビタミンA
Vit B		フラッド	10mg/T,1000T	10	ビタミンB
Vit B		フラッド	10mg/A,100A	10	ビタミンB
Vit K		ケイツーカプセル	100Cap	30	ビタミンK

No.

Date

エチオピア旱魃被災難民救済ミッション報告書

1. 目的

1. 旱魃の被災状況の把握
2. 医療事情，医療ニーズの現状調査
3. 医薬品の供与

2. 構成員

1. 秋山 稔　厚生省 国立病院医療センター 国際医療協力部
2. 三好 知明　厚生省 国立病院医療センター 国際医療協力部
3. 加藤 吉一　国際協力事業団

No.

Date

3、日程

日時	日程	
4月6日(水)	~~成田~~	
21:30	成田発(JL415)	
7日(木)	ローマ着	
10:10		
21:20	ローマ発(AZ818)	
8日(金)		
7:10	アディスアベバ着,宿舎エチオピアホテルへ	
12:00	昼食(日本大使館との打合せ)	
PM	資料整理	
9日(土)		Head of bilateral assistance Mr. GETACHEW
10:00	R.R.C訪問	
11:30	日本大使館表敬訪問	
PM	市内視察	
10日(日)	資料整理	
11日(月)		
9:00	日本大使館訪問	
11:00	保健省訪問	planning and programing Dep. Mr. Hailu Mecha
12:00	大使公邸にて昼食 (JVC, 24hr TVと面談)	
14:30	JVC, 24hr TVメンバーより事情聴取	
16:00	UNICEF訪問	Dr. Were
12日(火)		
9:00	日本大使館にて資料整理	
10:30	JICA事務所訪問	

No.

Date

15日(火) 14:00	Yekatit 12 病院訪問	Chief of Surgery Dr. Yung Sun Woo
13日(水) 9:00 ~ 17:00	Shewa州北部視察、	
14日(木) 9:00 19:30	日本大使館にて資料整理 大使公邸にて夕食 調査結果報告	
15日(金)		

No. 1

Date

日本のNGO(JVC, 24時間テレビ)

4月11日、上記2団体のメンバーより、主として、Wello州に関する事情を聴取した。以下はその概要。

1. 政治状況

① すでに、ウォロ州北部では幹線道路の閉鎖が行われている。北では、Tigrey州に通ずる道路のWaldiya以北、西では、Gondor州に通ずる通称チャイナロードのFilakは以西に行くことは困難である。

② 早期より食糧援助など対応が早かったにもかかわらず、輸送力の不足(トラック300台分くらい)及び、内戦と関連した陸路の閉鎖頻度の高さなどによる輸送の問題が大きい。アッサブ、マッサワ、ジブチ港の荷物は6月いっぱいまでひき出せない状況である。

③ 食料の必要量は小麦750-300t/日と考えられるが、現在の輸送力は180~190t/日であり、かなり不足している。

2. 食糧事情

① '86年は大小雨期とも割合に雨はあったが、'87年の大雨期は16日以上かくれ8月より9月までで、実質的には平年の1/2であった。このため収穫は平年の2,3割となり、低地部とくに被害を受けた。

② '88年も、マーシャ村では、4月より3月初めまでに雨量は80mmであり、このままでは高地にも被害がみられる気配である。

③ コレム付近では、難民が集まり始め、9月26日より食糧給食を開始したが、1万人から15000人の難民がおしよせた。難民はセヨタ(80~90km、3~4日)ダハナ(195km 1週間)など遠方よりも集まっていた。

④ 配布は全家族一律に対象とされたが(15kg/人)、持ち運べないで途中で紛失したりするものもいた。

⑤ 食糧配給センターには、シェルター、フィーディングセンター、クリニックは作らない方針であるが、チグレ州ではシェルターができている。コレムでは、4月の時点では難民の集中はない。

3. 医療事情
① 現在、難民の集中はなく、疾病としては、1)下痢性疾患 2)皮フ病、3)眼病 4)性病などが多い。
② ガーゼ、包帯などの材料不足のため、感染率が高い。
③ 医療薬としては、ビタミンAが最も必要であり、その他眼薬、抗生剤(ドライシロップ)、点滴剤、鉄剤、消毒剤などのニーズが高く、不足している。ORSはUNICEFより入手している。
④ 1988年2月より保健省が移動クリニックを設置した。ここでは、特、食糧配布のためもかねて、レジストレーションの作りを行い、このとき、身長、体重比より健康と考えられる場合には、BCG、麻疹などの予防接種を行っている。また同時にビタミンA剤が配給される。

食糧の供給・輸送が急務

4. その他
① 他のNGOとしては、Save the Children Federation/USA, CARE, World vision, Redcross などがある
② 日本側の緊急援助の形態、対応の迅速性について希望などが述べられた。

No. 1

Date

12/Apr/88.

YEKATIT病院視察.　　Dr YUNG SUN-WOO.

I ADDにおける医療施設，医療事情：

① ADDには，Black Lion病院（大学付属病院の機能を有する），YEKATIT病院等の民間病院が5ヵ所に，軍病院が2つ，警察病院が1つ，YEKATIT病院の病院が1つ，計10病院が存在する。

② 現在，軍病院2ヵ所は満床なので，負傷兵が多く，民間病院を利用している。したがって現在YEKATIT病院はおおいに緊急患者のみを扱っている。

③ 通常のADDの救急医療体制は，6病院による週交代制で，1週おおよそ3つの病院が担当する。救急車の状態は比較的良いが，救急センターの数も足りないので病院へ行くまでの，時間がかかる。

II YEKATIT病院について，

① ~~[illegible]~~病床数は350床であり，内科80床，外科120床，小児科，産婦人科，40床のICU，耳鼻科，歯科等の入院施設もある。

② 外科領域において多い疾患は，SMC結腸軸捻症，前立腺肥大，乳癌，肝疾患の急性腹症，~~[illegible]~~消化性潰瘍，奇生虫症，肝嚢胞，などである。

③ 外科領域における手術は2回/日程度の頻度でMajor手術が行なわれ，胃切除術，迷切術，胆嚢摘除術，前立腺摘除術，脱腸に対する手術などが行なわれている。

④ 産婦人科領域では子宮摘除術、帝王切開、卵巣摘除術等が行なわれている。

⑤ 薬剤に関しては、エチオピアの製薬会社で作る抗菌剤、抗寄生虫剤等は比較的作られているが、麻酔剤、抗癌剤等輸入薬品は不足している。

⑥ 手術器械は、外国からの援助による物が多く、品質も良いが、
検査器に関しては、チェコ製の古い物を使用しており、品質は悪い。
これは消耗管理の問題も大きい。

⑦ X線機材もチェコ製の物で単純撮影のみ、消化管造影等はできない。超音波診断、消化管内視鏡検査等は他施設（具体的には不明、Black Lion Hosp.か？）に依頼して行なうことができる。

III エチオピア国医師、医療教育等

① 外国人医師も多く、キューバ、ソ連、ブルガリア、チェコ、ハンガリー、東独等、東側の医師が多い。看護婦もキューバ人が多く入っている。

② 医師の卒前教育は、ADDIS および GONDA 大学の医学部により行なわれ、毎年80名程の卒業者を輩出する。また エチオピア人の国外留学もあり、東欧圏に多く留学する。留学先は、キューバ、ソ連、ユーゴ、ブルガリア、チェコ等が優先されるが、少数ながら、英国、ベルギー、デンマーク、フランス等の西欧諸国に留学する者もいる。逆に、エチオピア大学に、革命直後キューバから50人の留学生を受け入れたこともある。

⑨. 医学教育の質としては、少数、エリート的エチオピア人の方が良い印象である。

⑩. 医学生は大学卒業後2～3年インターンを行ない、その後2～3年地方で働く比が義務付けられている。

⑤. エチオピアには、一般臨床医は多いが、専門医は少ない。専門医の資格は、大学より認められた者が、4年間の専門医コースの研修を行った後、試験を通過してはじめて与えられる。

⑥ 医師の給与は、卒業後が500ブル/月、その後1200ブル/月程度まで昇給する。但し、自己の利益を新規する比は認められている。

Ⅳ その他

① 医療費は、収入が40ブル/月以下の人は無料であるが、それ以上の人々は有料である。入院費は3ブル/日程度であるが、個室入院等はこの限りではない。

② AIDS患者には特別の対策をうけた患者はいない。薬剤相能も比較的良好であるが、貧しい人々には低栄養がみられる。

③. エチオピア国において治療ができないような疾患を有する患者は専門医4名の証明書があれば国外で治療することができる。また米国へ渡る場合が多い。その場合銀行から5000$の援助がもらえるが、審査は非常に厳しい。

4月11日　16:00～　CRDA

1. CRDA (CHRISTIAN RELIEF AND DEVELOPMENT ASSOCIATION) (は1973年設立) 現在54のNGOが加盟している。日本の24h TV及びJVCもメンバーとなっている

2. CRDA加盟の条件としては、原則として教会関係者で、救援活動に従事し、工夫および今の任にあたることにしている。

3. CRDAの救援活動に関する調査を主な業務(65名のインターナショナルスタッフ有し、食糧の提供(BAR関係者)、輸送)としている。

4. 今回の事業は現在のところ、1984-85 (被害)

様式3サイ

に比べて良好である。これは食糧が早く被災地に到着し、住民に配給されていることによる。

現在の問題点は、輸送と港の混雑である。

緊急医療については、今の所問題がないことを願っている。

また衛生状態は1988年よりも悪くないと思われる。

5. エチオピアの緑の減少は著しく、年間8,000haとなっており、森林の比率は4%以下で、住民はかつた木を飲事、住居用に使用している。

（エチオピア干魃被災難民救済）

本件調査団は、8日アディスアベバ到着後RRC、厚生省、UNICEF、NGO（CRDA）（YEKATIT 12）、病院を往訪（写真より小沢、中村、治女（通訳）同行）し、今次干魃の被災状況に関し状況を伺った（8日、14日）ところ、その概要は次のとおり。（結果を写真に報告した）

1. 干魃被災状況

(1) 干魃は慢性的に続いており、特に北部のエリトリア、ティグレの被害は大きい。

(2) 今次干魃は1984-85年の危機より（原因は雨期の雨量が例年に比べ）軽微であるものの520万人の人々が援助を必要としており、今後更に増大する可能性がある。

様式3サイ　　国際協力事業団

(3) エチオピア政府は前回(1984-85)の経験をふまえ、今回は難民キャンプは設置せず、食糧配給センター(Food Distribution Centre)を多数被災地域に多数設置し、被災民に毎月15kgの穀物を配給することにより対処する方針を有している。

同センターは被災民が比較的歩ける場所に設置され、被災民は原則として食糧配給後帰宅することになっている。

2. RRCの機能等

RRCは1973年に設置され、16の局、7,000名の職員(60%は正規職員 40%は契約ベースの職員)を有し、難民救済、復興に関する責任を持って、おり、諸外国(NGOを含む)からの援助(救援)

はもとより、食糧増産センターの設置、運営等もRRCの許可なければ行なうことはできない。

J. 医療事情

(1) エチオピアには、1,284名の医師、4,183名の看護婦がおり、88の病院、159のヘルスセンター、2,156のコミュニティー・ヘルスステーションがある。

(2) エチオピアには、一般臨床医は多いが専門医は少ない。医師の卒前教育はアディスアベバにあるゴンダル大学医学部により行なわれ、毎年80名程度の卒業者を輩出している。

(3) 薬剤に関しては、国内の製薬会社で製造される抗生剤、抗寄生虫剤等は十分であるが、点滴剤、抗がん剤等の輸入薬品は

不足している。

(4) 医療費は収入が月50ドル(約US$25ドル)以下の者は無料で、それ以上の者は有料となっており、入院費用は一日3ドル程度である。

(5) 外国人医師は、ソ連、キューバ、チェコ、ハンガリー、東独等の東側の医師が多い。看護婦もキューバ人が多く入っている。

(6) 1984年当時のエリトリア、イゲレ病院においては下痢性疾患、腹疾患、呼吸器感染症、寄生虫症等の感染症が多く認められた。今回も基本的には変わらないと思われる。業務報告では設置されていると云うが形骸となる場合には、コレラ、チフスの集団発生が懸念される。

(7). 今次事業における保健医療対策は、財政の保

健康診断機関の強化、保健衛生教育センター附近に臨時クリニック（簡易な基礎的診療、予防接種、環境衛生、ビタミンの供給）を設置することである。

(8) なお、現在アディスアベバにある2ケ所の軍病院は満床のため、負傷兵の多くは軍病院以外の病院施設を利用していることにより、これら病院では緊急患者のみを扱っている。

4. NGO（CRDA）の活動状況等

(1) CRDAは1973年に設立され、現在54のNGOで構成され、24時間テレビ、JICAもメンバーとなっている。

(2) エリトリア、ダイレクトリリーフは関係者はアディス

様式3号イ　　国際協力事業団

アベバに引揚げている。

(3) CRDAは65台のトラック、ローリーを所有し（長距離の旅客、貨物の輸送等のサービスを行なっている）中小業の輸送サービスを行なっている。

(4) 医療薬としてはビタミンA、眼薬、抗生剤（ドライシロップ）、点滴剤、消毒剤ガーゼ、手術用ゴム等が不足している。

(5) なお、「与政府は殆ども国においてNGO（24時間テレビ、JVC）の活動に対する活動を高く評価している。

5. 技術協力

(1) 医薬品は現在通関に残り、RRCのレター発行により引取りは可能と考えられ、賠償式は18日以降になる予定である。

(2) テント、毛布の陸揚げ港はアッサブ港

としていただきたい。

(3) いずれにしても我が国からの今次援助については時宜を得たもので、感謝している状態である。

6. 本件調査団は予定通り順調（秋山、三好は15日、他の者は17日）する。

様式3サイ

国際協力事業団

No. 1

Date

11/Apr/88. UNICEF Dr Wella.

1. UNICEFの機能は、政府を援助する立場であり、それ自体がクリニックを設立したりするものではない。

2. 日本における理解として、UNICEFが50のクリニックを設置するものと思われていたが、これはUNICEFの評価として50のクリニックが必要であろうということであった。

3. 現在の評価としては、状況は不安定ではあるが、食料供給所1の近くの臨時クリニックに薬剤の分配はほぼ見込みである。

4. 現在、干魃地域において、585か所のHealth Station, 52か所のHealth Center および、Rural Hospitalが、保健医療機関として存在する。

5. 干魃被災地域であるエリトリア、ティグライ州における1984年における有病率は別表の如くであり、下痢性疾患、眼疾患、呼吸器感染症、寄生虫症等の感染症が多く認められた。

6. 1984/85における臨時クリニックはNGO等海外援助によるものが多く、これは、保健省が必要と認め、各援助機関に要請したものである。

7. 今回の政府の方針は、難民キャンプには作らないようにしており、食料供給センターを設置するようであるが、今後も食料供給所近くの臨時クリニックは必要となる見込みである。

⑧ 今回の事態における保健医療対策は下記の如くである。

i). 現在ある保健医療機関を強化する。

ii). 食料供給センター付近に臨時クリニックを設立する。

臨時クリニックの機能は、

① 簡単な基礎的診療。

② 予防接種。

③ 環境衛生。

④ ビタミン供与。

などであり、テント等の臨時建造物で行ない、入院施設はもたない。

9. UNICEFは、1984年から5ヶ年計画を施行しており、予算は、9千5百万$であり、そのうち、4千万$が保健医療関係予算である。

保健医療関係活動は下記の如くである。

i). 小児の健康増進。

① 予防接種の普及。

② 下痢性疾患コントロール

③ 母子保健の増進

④ 急性呼吸器疾患コントロール。

ii). ヘルスアシスタントの育成。

iii). 保健医療従事者などの調整。

iii). 管理機構の開発.

iv). 衛生の増進.

10. 1984/85年の旱魃時の保健医療活動は、すべて、保健省および、RRCを通じ行なわれ、薬剤は主として、UNICEFがRRCを通じて供給し、保健医療従事者は、保健省がRRCを通じて配置した。また NGO も RRC を通じて配置された。

(11) エチオピア国における EPI 普及率は、BCG 28%, DPT, Polio は 14~15% と低いが、現在、普及率は 可成り上昇してきている。

12. 薬剤供給や医療援助は、緊急援助的なものよりむしろ長期的視野に立った援助が強く望まれる。

No.

Date

保健省にて（4月10日）

Head of planning and programming Dept.
Mr. Hailu Mecha より インタビュー

同氏より聴取したエチオピア国の医療事情は以下の通りである。

1. 保健医療政策
- essential health service" の充実を目標とし感染症対策及び、インフラストラクチャーの整備が、当面の課題である。

(3) 医療上の問題点
① 感染症
- 全ての種類の感染症が認められるが とりわけ、マラリア 結核、眼疾、寄生虫疾患、性病 ういなどが、とくに重要である。
- 5才以下の乳幼児に対しては、麻疹、破傷風など EPI 対象疾患の予防接種も行われているが、十分とはいえない

② 医療材材・材具の不足
- 基本的なものより全てにわたり不足が認められる

(5) 医療施設、マンパワー
① 医療施設
- 以下の如き、ハイラルキーのもとに、各施設に於てそれぞれの医療サービスが行われている。（図）
- community health station は、各地域における保健医療を担当しているが、ここでは、3ヶ月の基本的な医療トレーニングを受けた "community health service worker" と呼ばれる人々のみで、医師はいない。
- "health center" は、前記の上位組織であり ここでは医師が治療にあたることもあるが、外来のみであり、入院施設は基本的にはない。

No.

Date

施設名	施設数
図1. community health station (clinics)	2156
↓	
health center	159
↓	
Hospital	88
1) rural hospital (100 beds)	66
2) regional hospital (300 beds)	16
3) referral center hospital	6

	人数.
図2.	
community health service worker (traditional	11924 10318)
↑	
nurses	4183
↑	
sanitalians	380
↑	
pharmaceutist	431
↑	
doctors	1284

No.

Date

・Hospitalは、図のごとく3種に分けられるが、rural h.では一般的なサービスのみで、手術などは、regional h以上で行われる。regional h.では、一般外科、内科、整形外科、産婦人科のみで、特殊科目は、referral center hospitalで行われている。

② マンパワー

・エチオピア国における保健医療関係者は、図2のごとくである。各項とも、その数は絶対的に不足しており、かなりの人数を外国からの援助に頼っているのが現状と考えられる。

・community health service workerは、約6ヶ月の基本的トレーニングを受けただけの者である。

nurseは、2.5年の教育をうけており、これ以外に18ヶ月のトレーニングを受けたhealth assistantがいる。

医師は、6年の教育をうけている。なお現在の緊急の状況下では、東欧・旧チェコ・中国やWHOを通じてイタリア、カナダなどより多数の医師が診療に当っている。

4. 緊急体制

・北部の状況については、全くといっていいほど具体的な情報は得られなかった。

・基本的には既存施設の拡充をはかってこれに対応することとしており、対応しきれないものに対しては、RRCより臨時クリニックの設置を行っている。

5 その他

・保健省より得られた保健指標は以下のごとく

① 乳幼児死亡率　129/1000

② 妊産婦 〃　10/1000

③ 平均寿命　40才

④ 人口増加率　2.9%

毎日新聞 11/2 夕刊

エチオピア

360万人飢餓のおそれ

史上最悪 ECが緊急穀物空輸

【ロンドン二十二日共同】欧州共同体（EC）は、史上最悪といわれるエチオピア北部の住民三百六十万人を救済するため、米国からの二万トンにわたる緊急穀物への援物緊急輸送を始める。

国際のエリトリア、ギグレ地方は干ばつの四年目に入り、これまでに八〇万以上の死者になることが明らかになり、飢餓の死者は八四―八五年の大飢饉を上回ることが確実とされている。ECは大規模な食糧を送るに当たって、エチオピア政府が国民の生命の危機に対処していることを認めている。

ECはこの緊急援助を、今週のエチオピア援助ECが援助から届いた報告に基づいて動き始めた。援助金による援助は八四年の大飢饉で、ギグレ地方を中心に国際の救援がゼロの地域が広範にあり、国民が多くの住民に迫っている。民族的に援助が部分的に集まっているが、国際援助に頼されている国際対策委員が統治政府の不足で現地に届かず、住民は日増しに悲惨になっているという。

民族からの食糧輸送にハーギ・ムリー大使館参事官から聞き、ハーダーレで救援から聞き、二万トンの食糧と輸送費用で二万ドルの食糧を送ってもらいたい。費用は約一千百万ドル（約十四億九千万円）を見込み、これによりECが今年の援助が約六千六百万ドルに達していることを明らかにした。

ECは国際に、エチオピア政府自体が国民の生命の危機を緊急援助として取り組むようにすべき、国際援助に百七十台の大型トラックが食糧輸送に使用されないまま放置されていることを指摘した。

食糧求め数万人大移動

エチオピア 子供中心に餓死者も

サンケイ 11/23

【ナイロビ二十二日＝共同】エチオピアから聞こえてきたところによると、飢餓が深刻化する同国北部で、数万の難民が食糧を求め、ケニアなどへ移動を開始した。

救援機関によると、ウッロ州北部のコレ地区には数万の人々が集まり始めている。ギグレ州からの難民では子供を中心に数千人が同州の州都メケレに向かっている。また、ウッロ州からはこのコンダール州に州を経る移動での飢餓も起こっているという。

飢餓救援が続いている地域はいずれも国内の一八八四―八五年の大飢饉（ききん）で、数百万人が餓死したとされ、北部アスマラからの救援物資トラックが長距離（ロードレ）の長旅を続けるなど輸送が困難になっている。既に多くの地域が中心に飢餓はたらの現状が出始めているの報道がある。

エチオピア政府の救援機関、救援調整委員会（RRC）によると、飢餓三百三十万人が食糧援助に頼、八八年度として百三万トンの食糧援助が必要という。この援助で大部分を救援したにせよ、三万人が飢餓に陥ると、と発表している。

エチオピア首都アディスアベバ＝共同

【ナイロビ二十二日＝共同】特派員によると、八四年の飢饉の発表がなされていない国内北部のチグレ、ウッロ、ゴンダルの三州で、住民たちが食を捨て食糧を求めて数万人規模で移住し始めた。三州たちは、村人のほとんどに陥るケースが続出しており、国際救援機関では「緊急に大規模な食糧援助が実現しないなら、数十万人の難民が生死の危機に直面する」と緊急アピールを出した。

Griefstricken crowds greet famine victims in Ethiopia

11/28

ADDIS ABABA — Griefstricken crowds greeted the first of a new wave of emaciated drought victims passing through the capital on their way to southern resettlement camps, the official Ethiopian News Agency reported yesterday.

"It was a pitiful sight. The travellers just had bones sticking out of whatever was left of their flesh," one witness said.

Three hundred seventy-nine marchers, mostly of them men who abandoned their families in the northern drought-stricken Wollo region, walked through Addis Ababa on their way to resettlement camps that an informed source says are already crammed with settlers.

The Ethiopian government earlier this week announced its intention to reintroduce the controversial policy of resettlement, which involves moving farmers from arid northern regions to fertile areas in the south.

In 1985 the policy was harshly criticised by Western aid donors, who accused the Ethiopian government of using coercion and brutality in carrying out the programme.

But refugees quoted by ENA said yesterday that they were not being forced but had volunteered for resettlement.

"I have been promised a better future. This is a lottery. I have to try it," said Amha Dessie, a farmer.

The refugees are being taken to the Pawa resettlement project in

CONTINUED PAGE 10

毎日 11/28

エチオピア

迫る飢餓の恐怖

食糧到着遅れ、救援難航

[illegible]

▶▶▶ Ethiopia

the fertile mid-west Gojjam region, where the government claims to have built sufficient infrastructural facilities to cope with the influx, ENA said.

More than 12,000 people are said to be flocking into the town of Korem, 400 kilometres north of the capital, where the first influx of the 1984-85 victims were sheltered.

David Morton, director of operations for the UN World Food Program, said people were being given one month's supply of food and were being urged to return home, but many were refusing to go.

"It is essential airlifts begin as soon as possible," he said.

Morton also expressed concern that no more pledges of food aid had been made. So far only one quarter of Ethiopia's 1986 needs have been pledged by western donors. — UPI

[illegible]

12,000 refugees in Ethiopia attempt to escape famine threat

11/28 J. タイムス

ADDIS ABABA (UPI-Kyodo) More than 12,000 people from the drought-stricken northwest Wollo region are flocking around the small town of Korem, hoping for some relief, sources say.

The sources said many of the emaciated refugees were in wilderness areas near the town 350 km north of Addis Ababa, but many were being driven back to their homes by authorities.

One official said there had been no deaths recorded so far. But he warned that without immediate aid, deaths due to famine could surpass the nearly 1 million who died in the 1984-85 famine.

The government has not officially acknowledged there is a famine and sources close to the government and relief agencies asked not to be quoted.

Sources said the refugees are mostly able-bodied men whose wives and children were left behind because they were too weak to manage the three-day walk to Korem.

The worst hit areas in Wollo province are Wag and Lasta districts, whose provincial capital, Fokota, has been in the hands of anti-government rebels for a year. There has been no drinking water for the last seven months in the area.

"People have been surviving on the juice from cactus leaves," said one source. "They have just been praying to God and waiting for aid. But it has not come in time."

Earlier this week, U.N. World Food Program officials warned the drought was approaching the conditions of the 1984-85 famine and said if donations do not arrive in time, there could be massive starvation.

Food until March

Michael Priestley, the WFP's director of operations, said supplies of food will last until March but only pledges have been received for only a quarter of the estimated 1 million tons needed.

Meantime, a convoy of 660 men who abandoned their homes and families to escape the famine was still on its way from Desse, 280 km north of Addis, to the capital, a source said.

The source said the men are volunteering for resettlement in the south.

Asked if he was happy about the move, one farmer, Amha Dessie, said: "How can I be happy, leaving behind my wife and children and carrying with me only the clothes I am wearing and moving to a new place. I have been promised a better future. This is a lottery. I have to try it."

The movement of farmers from arid regions in the north to fertile areas in the south was first introduced during the 1984-85 famine. But the practice was eventually suspended after donors harshly criticized the way the program was being carried out.

Western governments and relief agencies accused the government of coersion and often brutality and labeled the plan "counterproductive."

At the height of the previous famine, 70,000 people a month were being moved, often herded into transport aircraft and flown to new homes where promises of assistance never materialized.

12/4 毎日 社説

飢餓の悲劇を繰り返すまい

エチオピア北部の山岳地を越えて、食糧の援助を求めて町に向かう人たちの、足取りも重い行列が続く。これは数年前の光景ではない。一九八四年から八五年にかけて数万人が餓死したエチオピアで、また同じ光景が繰り返されはじめているのである。

七月二日のこの欄で私たちは、早ければ一九九〇年にも、次の干ばつがアフリカを襲うとの予測があると指摘した。しかし干ばつは予想以上に早くエチオピアを襲った。六月に始まった雨期は長くは続かず、七月から九月は完全な干ばつとなったのである。

このため月ウモロコシなどの穀物の収穫は例年の半分以下、一部地域では皆無だったエリトリア、ティグレ、ウロロなど北部と東部の州が緊急援助を要請している。

国連食糧農業機関（FAO）の推定では、エチオピアの全人口の一割を超す五百五十万人が、これから飢えの危機にひんする恐れがあるという。エチオピア政府は八月の時点で、緊急援助の収穫期までに一九十五万人の食糧援助が必要とアピールしたが、最近になってこの必要量を百五万人に上方修正した。飢餓危機の規模は間違いなく拡大する方向にあるようだ。

ただ、前回と今回では大きな違いがある。前回、国際的な救援活動が盛り上がったにもかかわらず、百万人の餓死者を数えなかった。世界が事の重大さに気づいて行動を起こしたのが、死者が出始めてからだったためだ。

その点今回は、政府、国際機関、民間救援団体が八月ごろからSOSを出している。それだけに早め早めに手を打てば、前回の轍（てつ）を踏むことを避けられるはずであり、またそうでなければならない。

エチオピアで活動している国連関係機関によると、十一月末の時点で到達している援助食糧は約二十四万人、すでに約束済みの分を加えると五十万人は確保されている。しかしこれでは来年春までしかのけないという。

欧州共同体（EC）は先月末、エチオピア政府の「緊急」を非難する報告を出す一方で、穀物の緊急輸送機を二カ月間行うことを決めた。エチオピア臨政権の現ソ寄りを嫌う米政府も、人道的見地から民間団体を通じて十二万トンの食糧供与を約束した。

八五年のライブ・エイドの立役者でロック歌手のボブ・ゲルドフさんも、現国を自分の目で見、世界に訴えるために、一日エチオピア入りした。

飢餓援助に関らず、援助には必ず問題点があり、難民の発地もある。エチオピアの場合でも、政府の外国からの援助まかせの姿勢、飢えた人たちを無視して続けられているエリトリアをめぐる戦争でしない内戦、内戦のとばっちりで、せっかくの援助食糧が現地まで届きにくいという問題など、数え上げることは容易である。

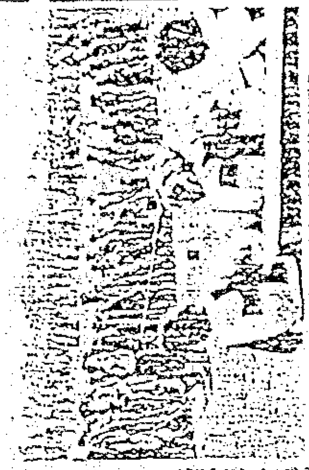
しかし、いかに問題点はあろうとも、それによって、食べるものがないために、生きる権利を奪われる人たちを見過ごしにすることは、正当化できるものではない。私たちも、同じ人間相間の信頼に対して、政府、民間、個人を問わず、援護に何かをしなければならない。

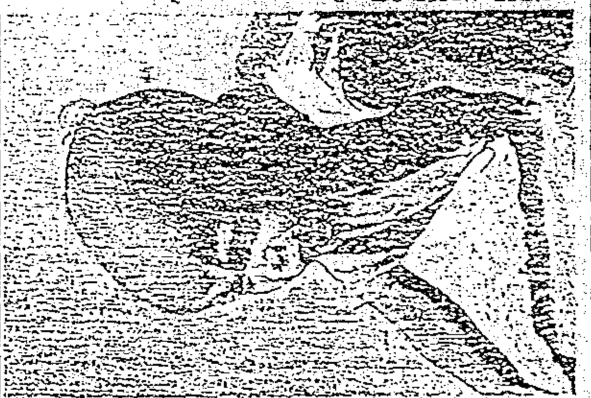
「貧困のために力尽きて倒れる人たちの姿が、客観的のテレビに映るようになってからでは、遅いのである。

飢餓の大地再び

エチオピア北部ルポ

ストック食糧は一週間分
「配給止まれば死ぬ」





援助の矛盾消えぬが
生きる権利は消えぬ

2/2 読了

干上がった貯水池は、まるで月の表面のようだ（チグレ州ライテ村で）

アジスアベバから飛行機で一時間半ほどの北部ウロ州の貯水池コンボルチャは、干ばつ前の貯水量（三億トン）の六分の一（五千万トン）にまで減少した。貯水池の水を使って灌漑農業を営んでいた多くの農民は八月の収穫を目前に、大切な作物（六月～七月）に水を与えられなくなった。つまり六月～七月と八月は貯水池の農民にとって、絶対に必要な「食糧を生む時期」だったのである。

ただ、幸いにも雨は六月上旬から降りはじめ、貯水池は徐々に満水になっていった。

貯水池の周囲に住む農民たちは、ストップしていたトラクターを動かしたり、種子を買ったり、肥料を買ったりと、大忙しになった。

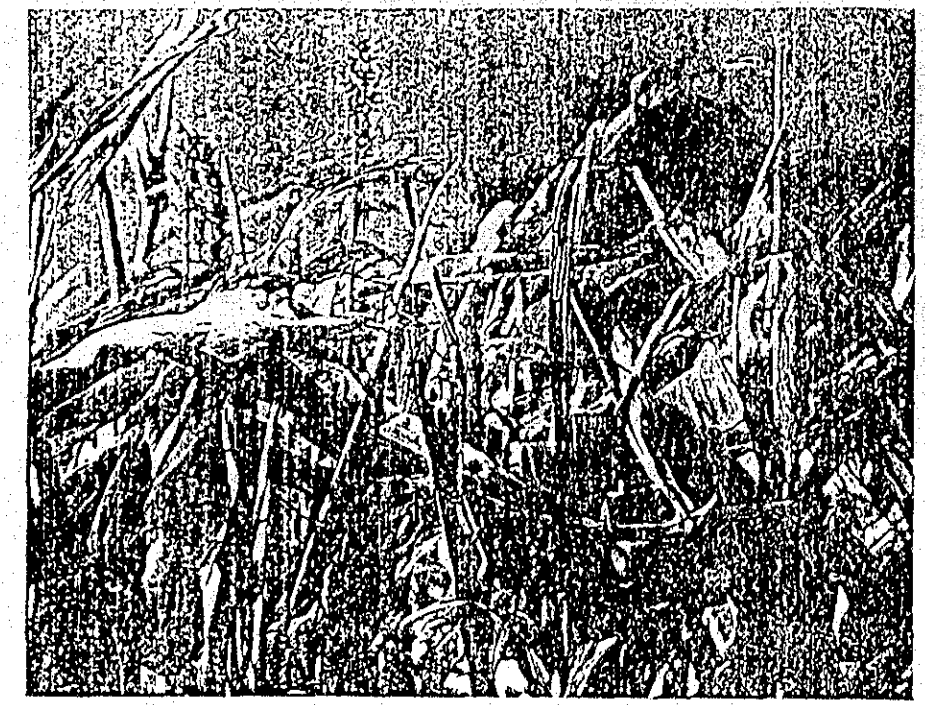
貯水池の周囲に住む農民たちは、ストップしていたトラクターを動かしたり、種子を買ったり、肥料を買ったりと、大忙しになった。

ところが、雨は、ピタリと降りやんでしま

緊急報告 エチオピアに干ばつ再来

新聞やテレビが連日、骨と皮だけになったエチオピアの子ども達の姿を報道し、世界中に衝撃を与えたのは3年前のことだった。1984年から85年にかけてエチオピア北部を襲った干ばつは、100万人以上の生命を奪った。そしていま、再び飢餓の波が押し寄せつつある。昨年の6月、農作物の出来、不出来を左右する大雨期にはよったく雨が降らなかった。8月になってようやく降った雨も、農作物の生命を回復するには十分でなかった。現在、エチオピアでは、約520万人の人々が、飢餓の危機にさらされている。これは3年前を上回る規模だ。今はまだ、人が飢えと病気で倒れてゆく状態ではないが、事態は日ごと深刻になりつつあるという。

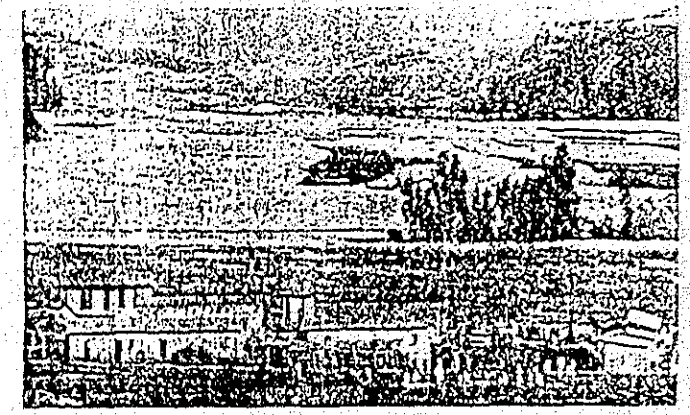
以下に昨年11月、現地を視察してきたJVCの林達雄氏の報告を紹介する。



1987年11月。立ち枯れとなったソルガム。本来なら実った穂が垂れる時期なのだが…。

「飢饉—その前夜」
まだ遅すぎはしない

日本国際ボランティアセンター（JVC）・エチオピア事業担当・医師　林　達雄



1985年の1年間で約5万人の被災者の救済にあたったアジバール緊急医療病院。

朝、JVC仮設病院に向う途中、人だかり、見慣れぬトラックが停っている。何の変哲もない山原、よく見ると石の輪で囲まれた盛り土が数十、数百、丘の上まで連なっている。人々は穴を掘る。トラックの荷台には屍の山、どれもが棒のように硬直している。5～6体ずつ穴に埋められ土がかけられる。赤子を抱きしめた母親のなきがらもある。赤子の服にはまだ臍の尾が付いている。

1985年4月1日、1年半ぶりに降った、耕作の再開をもたらす希望の雨。だが、家を棄て食糧配給所の前に集った人々には遅すぎた。標高2,900mの地で野ざらしのまま冷雨にうたれた人々を迎えた朝である。傍らでは生きのびた人々が目の元に暖をとり、子供たちは、はしゃぎ始めている。

1984／85エチオピア飢饉

1974年、革命政権樹立のきっかけとなった飢饉から10年目、北部を中心に襲った干ばつは100万人以上の生命を奪った。85年1月、エチオピアに向いった私たちは、首都から550km、北進する幹線道路から西に120km地点、青ナイルの源泉をなす巨大な峡谷ではさまれたテーブル台地の上、アジバールで仮設病院を建てた。米国の救援団体が資金を配り、私たちが医療を始めると、人口14,000人のこの村の周囲に約2万人の干ばつ被災者が集まり、当時の新聞やテレビで報道されたあの悲惨な状況が露呈した。1日の外来患者数200名、入院患者数200名。栄養失調に加えて、赤痢・肺炎・髄膜熱、子供の麻疹。日本人看護婦、医師に加えて100名を越えるスタッフの中には、十数名の墓掘り人夫が含まれていた。約1年間の活動を通じて延べ5万人の患者の救済にあたり、院内のみで509名の死をみとった。現地人スタッフの誰もが、3親等以内の肉親を失っていた。

また、日本ではとうてい道とは呼べぬ程の悪路を四輪駆動車ではいり、被災地に接近したりし

で定めた拠点でも、最悪の被災地からは90km離れていた。歩くと丸3日の距離。体力の残された者だけがたどり着いた訳である。

正確な被災者の数も分らぬまま、来る者を待つのみの医療。その時点でできる最善の処置だったとしても、すべてが遅すぎた。飢餓は不意討ちに来る災害ではなく、人々を飢餓に陥れるまでの段階ごとに回避し得るからである。

災害予防への道

85年大雨季には平年並の雨が降り、食糧配給所の前に集っていた人々も自分の村に帰り、農耕を再開した。翌1月には私たちも緊急病院を閉じ、人々の復興の手伝いと、再来が予想される干ばつ・飢餓に本質的に対処するための準備を始めた。医者の言葉で言うなら、病気後のリハビリテーション、健康な体作り。そして、早期発見・早期治療の準備である。

私たちは、前回の最悪の被災地へ向けて30km程拠点を前進させ、トラックがはいれるよう道を整えた。週一回開かれる市場で、穀物、家畜の価格調査を始めた。飢餓の兆候を事前に把握するためである。村の指導者たちと話し合い、復興に必要な種もみや農器具、役牛を貸出すため種子銀行を組織した。乾季にはレンガのように土が固くなるこの地では、牛は耕作にかかせない家畜である。

私たちはまた、村人の恒久的な生存のための、植林・給水・農業開発・保健衛生・栄養教育からなる総合的プロジェクトを開始した。森を喪失したこの地域では、水源が確保されず、降った雨は表土を押し流し、谷を刻る。水源・土壌保全のための植林を始めるとともに農民、母親、子供それぞれに木の植え方、育て方を指導する。村の中心部に緊急用の深井戸を掘削し、また、飲水の衛生的利用法や浅井戸の掘り方も普及してゆく。栄養不良や病気に弱い子供の健康を維持してゆくために母親を対象に現地風の離乳食の作り方、家庭菜園の作り方を含めた保健衛生指導を行う。勿論、日本人が中心となるのではなく、エチオピア人が教え、習った者が自分の村へ帰って近隣の人々に教えてゆく。地元の小学校、保健省、農業省と協力関係の中での仕事でもある。こうした村の建て直しへの芽が出かかった頃、早くも次の干ばつの兆候が出現した。

干ばつの後、水源・土壌保全のための植林を始めた。

「救援食料が届かなければ、死を待つか、村を捨てるしかない」と窮状を訴える被災者(1987年11月)

87年干ばつ

例年6月下旬から始まる大雨季、作付の90%が依存すると言われるこの雨が7月にはいっても降らない。人々は雨乞いの儀式を始める。山も畑も放牧地も緑を失い色褪せる。特に被害を受け易い低地に調査に はいると、若だらけの畑はすでに立ち枯れている。泉は涸渇し、水が残っているところでも1時間かけて20ℓの壺がようやく一杯になる程度である。人々が家に蓄えている食糧は、多い人であと30日分しかないと言う。私たちは、特にひどい地域の住民を対象に食糧配給を始めた。道直しなど、簡単な土木工事の報酬として食糧を供給するというやり方である。エチオピアで活動を続ける救援団体中、最も早い着手であった。

その後、8月には降雨が見られたものの、約1ヶ月であがり、干ばつは決定的となった。50の救援団体が各受け持ち地域の情況を訴え、エチオピア政府も9月15日、88年中に95万トンの食糧援助が必要だという緊急アピールを行った。だが、この時点では各国のマスコミの反応は弱かった。日本の新聞に情報を提供しても小さな記事にしかならない。

飢餓の早期警報として穀物の市場価格が上がり、家畜の値が下がり始めた。人々は羊や山羊のみならず、命綱である役牛すら売り始めた。作物は北部のエリトリア、ナグレ、ウォロ州の低地で全滅に近いと言われる。食物を求めて、より豊かな州への人口の移動も始まった。

飢餓前後

雨量、作付、市場価格、人口の移動。飢餓の兆候を示す信号機にすべて赤ランプがともった。だが、まだ飢えた人々がバタバタと倒れてゆく段階ではない。今、必要な対応は何か？必要な食糧を被災地のすぐ近くまで運び込み、倉庫に蓄えることである。ＪＶＣでは今年2月から約6万人を対象に緊急食糧援助を開始することを11月に決定し、今その準備を進めている。6回の調査で各地区の被災者の数を把握し、食糧も確保されつつある。だが、600kmに渡る、港から現地までの輸送をどうするか。特に最後の150kmの悪路に耐える四輪駆動トラックが未だ確保されていない。

12月にはいってから、西側各国のマスコミも連日エチオピアの記事を載せ始めた。4,200万の人口のうち70%が被災地に住み、520万人が干ばつの直撃を受けている。だがまだ遅すぎはしない。今回はエチオピア政府も、各国からの救援団体も災害と斗う準備を始めている。しかし、迅速で的確な道路輸送が、被災者に充分な食糧を届ける唯一の手段にもかかわらず、新たに必要とされる300台のトラックのうち、まだ16台しか届いていない。それは、食糧供出国でない工業大国日本の責任でないと誰が言い切れるだろうか。

今ならまだ間に合う

すでに3年間現地で活動を続けてきた私たち日本の団体は、飢餓のどの段階でどんな対処をすべきで、るかを熟知し、その準備を進めている。今なら3,000円で、人1人の生命を救える。それともあなたは、この写真のような子供の姿を再び見たいのだろうか？

> 日本国際ボランティアセンター（ＪＶＣ）では、「飢餓の危機を未然に防ごう」と緊急援助活動を計画。募金を呼びかけている。
>
> 連絡先は、ＪＶＣ（東京事務局）〒113　東京都文京区湯島3－1－4 会田ビル5階（03－834－2388）

(3) ビルマ火事災害

派遣の経緯及び概要

ビルマ連邦社会主義共和国では、３月20日東部シャン州ラショー市で、大火災が発生し、死者134 人、焼失家屋2,195 戸、被災者約15,400人等と多大な被害が発生した。このため、ビルマ政府は国際機関を通じ、国際的な援助要請を行うとともに、我が国に対しても緊急援助の要請を行った。今次災害の規模及び同国との友好関係に鑑み、人道的配慮から緊急援助を行うという日本政府の決定に基づき、国際協力事業団（ＪＩＣＡ）は被災状況調査、医薬品、医療資機材、毛布の供与を目的とした国際緊急援助隊を派遣することとした。

1	派遣国	ビルマ
2	災害区分	火事
3	災害発生時期	1988年３月20日
4	災害の規模	死者134 人、負傷者62人、総被災者15,390人 家屋喪失3,081 世帯
5	派遣区分	業務調整員
6	派遣の目的	①被災状況調査 ②医薬品当供与
7	派遣期間	４月10日～16日
8	チームの構成	調整員１名
9	受入機関	外務省
10	活動の場所	ラングーン市
11	活動の内容	①被災状況調査　②救援物資供与
12	供与機材	医薬品、医療資機材、毛布（毛布のみｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ基地より空送）

日程、メンバー

派遣期間：1988年４月10日～４月16日

メンバー：

氏名	所属先	担当業務
池田　嘉彌	ＪＩＣＡ医療協力部管理課長	業務調整

派遣日程

日　　程	
４月10日（日）	成田ーバンコク　TG-741便
11日（月）	バンコクーラングーン　TG-305
12日（火）	JICAビルマ事務所にて打合わせ
	大使館にて打合わせ
	社会福祉省救援復興局にて供与物資の引渡し式
13日（水）	社会福祉省救援復興局にて調査
	ＵＮＤＰにて調査
14日（木）	JICAビルマ事務所にて打合わせ
	大使館
15日（金）	ラングーンーバンコク　UB-221便
16日（土）	バンコクー成田　TG-640便

被害状況

４月６日現在、社会福祉省救済復興局発表の被害状況は次の通りである。

死者	134 人
負傷者	62 人
被災者	15,390 人
焼失家屋	2,195 戸
被害総額	5,760 万チャット（約12億円）

ビルマ政府の対応

ビルマ政府は社会福祉省救援復興局を中心に、救援活動を行っており、被災民を付近の僧院や学校への収容、臨時のキャンプへの収容を行っている。また、各国際機関からの救援物資を現地に輸送している他、マンダレー、タウンジー等の地域から食料（米）の供与を行っている。

国際機関・各国政府の対応

ビルマ政府は３月24日、国際的救援をＵＮＤＲＯに要請したが、これを受けて、国際機関・各国政府は、４月６日現在下記の災害援助を行っている。

ＵＮＤＲＯ	25,000ドル（約 315万円）の現金供与
ＵＮＩＣＥＦ	日用品（防水布等）　5,000 世帯分
ＵＮＤＰ	タール張布地、水槽等の救援物資の供与
アメリカ	15万チャット（約 300万円）の見舞金供与

ビルマ火災災害供与医薬品（5，000人分）

要請品目	対応薬品	仕様	数量	効用
2. DRIP SET	輸液セット	50本入	20	点滴用
5. DRAL DEHYDRATION SALT	経口補水液		7,000	下痢用
7. TETRACYCLINE	テトラサイクリン	アクロマイシンV 250mg 100cap	100	抗生物質
8. CHLORAMPHNICOL	クロラムフェニコール	250g 100t	50	感染症治療薬
9. METRONIDAZOLE	メトロニダゾール	フラジール 250mg 100t	75	感染症治療薬
12. INJECTION PROCAINE PENICILIN	ペニシリン注射液	ペニシリンG 100万EICV	250	抗生物質
14. INJ.NOMAL SALINE	生理食塩水	20ml×50A	25	溶解剤
15. INJ.25% GLUCOSE	25%ブドウ糖	20%ブドウ糖 20ml×50A	5	溶解剤
16. SULPHACETAMIDE EYE DROP 20%	サルファセタミド点眼液	サイアジン点眼 10ml	1,000	眼科用薬
17. SULPHACETAMIDE EYE OINTMENT 6%	サルファセタミド眼軟膏	テラマイシン眼軟膏	1,000	眼科用薬
18. CHLORAMPHENICOL EAR DROP	クロラムフェニコール点耳液	クロマイ点耳液	1,100	耳科用薬
19. INJ.ADRENALIN	アドレナリン注射液	ボスミン 20A	250	止血剤
21. INJ.SOLUCORTEF	ソルコーテフ注射液	ソルコーテフ 500mg	500	副腎皮質ホルモン剤
22. HYPODERMIC SYRINGE 10cc	皮下用注射器（10cc）	100 本入	50	皮下注射用
23. HYPODERMIC NEEDLE, ASSORTED SIZES	皮下用針（22G）	100 本入	50	皮下注射用
	皮下用針（23G）	100 本入	50	皮下注射用
	皮下用針（25G）	100 本入	50	皮下注射用
24. BUTTERFLY NEEDLES	翼状針	21G, 23G 50本入	（各2）20	点滴用
25. BENDAGES 3"	三裂包帯	7.5cm × 4.5m 10巻入	250	外科手当用
26. GAUZE	ガーゼステラーゼ	7.5 × 7.5cm 100枚入	250	外科手当用
27. COTTON WOOL	脱脂綿	5 × 5cm 500g入	25	外科手当用
28. ADHESIVE PLASTER 3"	絆創膏	7.5cm × 5m 10本入	100	外科手当用
29. TINCTURE IODINE	ヨードチンキ	ヨードチンキ 500ml	10	外皮用殺菌消毒剤
32. GENTIA VIOLET	ゲンチアバイオレット		40	外皮用殺菌消毒剤
34. AMPICILLIN CAPS/TAPS BP 250 MG (BOTTLES OF 1000)	アンピシリンカプセル	アンピシリン CAP 1000	10	抗生物質
35. ACATYLSALICYLIC ACID BPS OF 1000	アスピリン	バイエルアスピリン 500 mg	3,000	鎮痛解熱剤
36. SULPHADIMIDINE TABS BP 500 MG TINE OF 1000	サルファディミジン錠	シノミン 500mg 1,000tab	20	化学療法剤
37. CHLORHEXIDENE CREAM BP 1 PERCENT TUBES OF 30 G	クロヘクシジンクリーム	ヒビテンクリーム 30g	500	外皮用殺菌消毒剤
38. BANDAGE GAUZE NON-STERILE 50 MM × 9 M	ニュース帯		60	外科手当用
39. PLASTER ADHESIVE OXIDE 75 MM × 5 M	絆創膏ヒビ絆		100	外科手当用
41. INJ:DISTILLED MATER	注射用蒸留水	注射用蒸留水 20ml 50A	5	溶解剤
42. INJ:RINGER LACTATE	乳酸リンゲル液	ラクテック 500ml	400	溶解剤

報告者：医療協力部管理課
池田嘉彌

ビルマ火災緊急援助
報告

1．供与救援物資の輸送

（1）輸送状況

医薬品	本部購送	３８ケース	１１日着
毛布	〃シンガポールより購送		
		２７ケース	１０
		４０	１１
		３０	１３
		３	１７（予定）

（2）問題点

定期便にて物資のみ輸送する場合、中継点にて滞る可能性あり（乗客の携行品が優先）。

2．供与救援物資の通関

大使館（コンサイニー）は、ビルマ当局より即時通関許可を得て、空港にて即時クリアし、内見のチェックの後、ビルマ側へ引き渡した。

ビルマ側は正式に輸入手続をおこなうこととなっている。（輸入税の支払いも可能性あり－ＪＩＣＡ事務所より後日報告の予定。）

3．救援物資の引き渡し

（1）１２日 14:30 社会福祉省救援復興局にて大使より局長へ書状及び物品リストが手交された。

この模様は当地２大新聞に掲載さる。

（２）受領書は後日大使館へ手交される予定。

４．救援物資の活用

物資は、１３日～１５日は「水祭り」そして、１６日は「ビルマ正月」なので、１７日以降所要手続きをおこない、その後現地へ運ばれる予定。

なお、医薬品については保健省から利用計画を作成することとなっている。

５．その他の調査事項

（１）被災状況

本火災は、３月２０日夜半中国系家庭の台所不始末により発生し、乾期の折りから広く拡大した。当地は住宅が建て混み、道路巾も狭く、消防活動は不可能であった。

本件は１９７４年の洪水、１９８２年のサイクロンに次ぐ大災害である。

なお、被災民は公共施設や仮設住宅に収容されている。現在のところ疾病は発生していない。（今月半頃より雨期が始まる。）

（２）国家防災体制の現状

１９７７年に国家災害対策委員会（Disaster Management Committee)が設置された。

洪水対策については、気象水理庁にモニタリング・システム（コンピューター利用－ＵＮＤＰ援助）が置かれ、予測・警報をおこなっている。

ビルマ政府は防災体制強化に努めているが、ＡＤＰＣ／ＡＩＴより派遣された専門家はあまり歓迎されなかった経緯があり、本分野における外国人の介入はのぞんでいない趣。

（３）外国援助の動向

ＵＮＤＲＯ	25,000ドル	見舞金
ＵＮＩＣＥＦ	5,829 ドル	
	ＵＮＩＰＡＣを通じ日用品供給	

ＵＮＤＰ	50,000ドル シート，タンク等救援物資の調達のための資金援助 （物資はビ国備蓄倉庫より搬出）	
ＵＳＡＩＤ	150,000 チャット（３百万円）	見舞金
ＷＨＯ	Bleaching Powder供与予定	
中国赤十字	10,000ドル	見舞金
ＥＥＣ	英国赤十字を通じ援助予定	

６．所見

（１）ビルマ国は、国際機関及びＮＧＯの援助の受入れは歓迎するが、第３国からの救援援助には慎重である。

（２）過去において、西独がおこなった医薬品援助は６ヶ月を要したということがあり、当国政府内手続きの煩雑さを指摘するものが多い。

以　上

ビルマ火災緊急援助

行　　程

４月１０日（日）	東　京	——	バンコク	ＴＧ７４１
１１日（月）	バンコク	——	ラングーン	ＴＧ３０５
	ラングーン空港にて携行物資の確認			
１２日（火）	ＪＩＣＡ事務所にて打合わせ			
	大使館にて打合わせ			
	社会福祉省救援復興局にて供与物資の引き渡し式			
	大使公邸にて会合			
１３日（水）	社会福祉省救援復興局にて調査			
	ＵＮＤＰにて調査			
１４日（木）	ＪＩＣＡ事務所にて打合わせ			
	大使館へ挨拶			
１５日（金）	ラングーン	——	バンコク	ＵＢ２２１
１６日（土）	バンコク	——	東　京	ＴＧ６４０

(4) 中国山津波災害

派遣の経緯及び概要

中国福建省（人口約 2,749万人）の東部、北部地区は、５月20日から22日にかけ大豪雨（日降雨量334㎜)に見舞われ、洪水及び山津波が発生したため、学校、病院、多数の民家、橋梁等が倒壊する等の物的被害が生じた他、死者を含む多くの人的被害を出した（２日現在死者97名、被災者 288万人、倒壊家屋等約６万戸、被害農地33.5万ヘクタール以上）このため、中国政府は人民解放軍、警察等を数万人現地に投入し、救援活動を行うとともに、我国に対し緊急災害援助の要請を行った。今次災害の規模及び同国との友好関係に鑑み、人道的配慮から緊急援助を行うという日本政府の決定に基づき、国際協力事業団（JICA）は被災状況調査、医薬品、医療資機材、発電機、食品等を内容とする緊急援助を行なうこととした。

1	派遣国	中国
2	災害区分	豪雨（山津波）
3	災害発生時期	1988年５月20日～ 22日
4	災害の規模	死者97人、負傷者657 人、総被災者228 万人 家屋倒壊５万６千戸以上、被害農地33.5万ha以上、 被害総額２億7000万元(91.8 億円　1元＝34円として)
5	派遣区分	業務調整員
6	派遣の目的	①災害状況調査 ②相手国ニーズ把握 ③医薬品、医療資機材、浄水器、発電機、ﾋﾞｽｹｯﾄ 等供与
7	派遣期間	６月５日～11日
8	チームの構成	調整員１名
9	受入機関	
10	活動の場所	上海市、福建省（被災地）
11	活動の内容	①災害状況調査　②相手国ニーズ把握　③救援物資供与
12	供与機材	医薬品、医療資機材、浄水器、発電機、ﾄﾗﾝｼｰﾊﾞｰ 、救急医療ｾｯﾄ、(ﾋﾞｽｹｯﾄは、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ備蓄基地より空送)

日程、メンバー

派遣期間：1988年６月５日～６月11日

メンバー：

氏名	所属先	担当業務
小池　芳一	JICA医療協力部医療協力特別業務室	緊急援助

派遣日程

日　　程	
6月　5日	成田発　JL-791便
6日	福建省上海事務所
7日	福建省南平市県陽県
8日	福建省南平市県陽県
9日	福建省人民政府
10日	総領事館報告、福建省上海事務所、シンガポール航空
11日	JL-792便　東京着

被害状況

人的被害		物的被害	
死者	91人（行方不明1人）	倒壊民家	56，750戸
		倒壊学校	3，743校
		倒壊病院	253
負傷者	657人	流失橋梁	715橋
		道路欠壊	3，908ヶ所
被災者	288万人（福建省人口の約1割）	被害農地等	33．5万ha以上（福建省耕地面積の4分の1）
		被害総額	2億7千万元（91.8億円、ただし1元＝34円で換算）

中国政府の対応

①福建省は、省の関係部門から成る工作グループを被害地に派遣させ防災救助活動の指揮を実施すると共に、360万元（1億22百万円）の資金援助、食料、化学肥料、鋼材等の物的援助を行った。また、中国政府は、人民解放軍、警察等を数万人投入し、救援活動を行っている。

②一方、中国政府は、我が国に対して以下の物質の供与方要請越した。

イ.医薬品及び医療器具　ロ.農薬　ハ.浄水器、揚水機、発電機

ニ.食品（ビスケット等）　ホ.化学肥料　等

我が国の行うべき援助

1）我が国としては、中国が今次災害により多くの人的・物的被害を蒙ったことに鑑み、人道的見地から中国に対し以下の通り緊急援助を行うこととした。

2）緊急援助隊スキームによる調整員の派遣及び物資の供与
医薬品、医療資機材、救急医療セット、浄化器、発電機、トランシーバー、ビスケット

3）無償資金協力による資金供与
・援　助　額：１５万ドル
・援助受入先：中国政府

4）各国及び国際機関からの援助状況
香港の民間組織から１０数万ドル（２００万円）の供与申込みがあった他、他国も検討中の模様。

中国山津波災害供与医薬品（６００人分）

要請品	対応薬品	仕様	単価	数量	合計	効用
PENICILLIN	ペニシリンＧ　100万単位	10V	1,340	150	201,000	化膿止め
CEPMALOSTORIN	ケフロジン　1g	10V	12,630	60	757,800	化膿止め
GENTCAMYCIN	ゲンタシン　60mg	10A	7,400	120	888,000	下痢止め
DOXYCYCLINE	ビブラマイシン 100mg	100T	6,220	12	74,640	下痢止め
FURAXONE	フラジール	100T	4,590	12	55,080	下痢止め
NORMAL SALINE	生理食塩水	500ml	219	120	26280	栄養補給
DEXORAN	デキストラン４０	500ml	1,680	600	1,008,000	血流改剤
５％ブドウ糖注	５％ブドウ糖注	500ml	233	120	27,960	栄養補給
10％ブドウ糖注	10％ブドウ糖注	500ml	246	120	29,520	栄養補給
				合計	3,068,280	

中国行政区
及び4経済特区・14開発区・海南島
3沿海経済開放区・9大重点都市
黒龍江省
ハルビン
吉林省
長春
内蒙古自治区
遼寧省
瀋陽
フフホト
河北省
北京
秦皇島
大連
天津市
煙台
石家荘
山西省
太原
陝西省
寧夏回族自治区
銀川
青島
山東省
連雲港
江蘇省
鄭州
西安
河南省
安徽省
合肥
南京
長江三角州
南通
上海市
湖北省
武漢
重慶
杭州
寧波
浙江省
湖南省
長沙
江西省
南昌
温州
貴州省
貴陽
福建省
福州
閩南三角地区
厦門
台湾
広西壮族自治区
南寧
広東省
広州
深圳
汕頭
珠海
珠江三角州
雲南省
昆明
四川省
成都
チベット自治区
ラサ
青海省
西寧
蘭州
甘粛省
新疆ウイグル自治区
ウルムチ
省自治区人民政府所在地
4経済特区
海南島特別行政区
14経済開発区
3沿海経済開放区

中国山津波災害国際緊急援助隊

出 張 報 告 書

報告者：小　池　芳　一

１．援助隊派遣の経緯

中国では５月２０日から２２日にかけて福建省の東部、北部地区が大豪雨に見舞れ、洪水および山津波が発生したため、多数の民家・学校・病院、橋梁等が倒壊する等の物的被害が生じたほか、死者を含む多くの人的被害を出した。この為、中国政府は、被災民に対する人道的見地からの援助及び田畑の復旧等のため、日本政府に対して救援物質の供与要請を含む緊急援助要請を行った。これに対し我が国は、中国政府に対し、総額２，４５５万円の援助物資（医薬品、食品等）を緊急援助することとなった。また、山津波による被災状況の把握、援助物資の供与、援助ニーズの調査を行うため、調整員を派遣することとなった。

２．出張者

小　池　芳　一　　医療協力部医療協力特別業務室

３．日　程

６月５日　ＪＡＬ７９１便　成田発

６日　福建省上海事務所

７日　福建省南平市県陽県

８日　福建省南平市県陽県

９日　福建省人民政府

１０日　総領事館報告、福建省上海事務所、シンガポール航空

１１日　ＪＡＬ７９２便　東京着

４．中国側の対応

今回の日本政府の援助に対し、中国側は援助物資が到着した上海空港に、北京

より科学技術委員会、福建省科学技術委員会、福建省上海事務所、それぞれの代表者が出迎え、通関手続き一切、中国側が行ない、スムーズに通関した。また、災害現場の視察希望に対し、中国側は、何等問題とせず、案内役２人を提供された。実際の視察先である、南平市県陽県も受入れ、被災地案内に協力的であった。

５．外国援助の動向

ＵＮＥＳＣＯの北京駐在員の談として援助を検討しているとのことであるが、まだ具体的でない。民間ベースだが香港の華僑団体が援助を表明している。新聞報道にもあるとおり我が国が唯一、具体的に援助を実施した。

６．被害の状況

５月２０日及び２１日にかけての集中豪雨は、福建省北部を中心に大被害を及ぼした。主には洪水による浸水被害が主であったが北部山間部では山津波が発生し、特に県陽地区は大被害を受けた。

県陽地区は、面積２６，０００ｋ㎡、福建省の北部の山間地に位置している。８０％は山岳部で１０％が平地、１０％が河川である。人口は約２７０万人、年間平均気温は１８℃、降雨量は１，８００㎜～２，１００㎜となっている。

今回の災害は、５月２０日の夕方から、上空の暖気と地上の寒気が接し大雨となった。建陽は１２０郷あるが１０２郷が被害を受けた。また建陽は、総戸数５６０，０００戸あるが、うち１８０，０００戸、９０万人が被害を受けたがその中の１６０，０００戸、７５万人が特に大きな被害を受けた。

５月２０日の夕方から２２日の朝にかけて、３６時間の間に崇安県では３１６㎜の降雨量があった。崇安県の五夫郷（村）では１２時間で３０４㎜の集中豪雨があった。

崇安県の興田、建陽県の廻竜、水吉、政和県の東平、つまり西から東へと、１２時間の間に２００㎜以上の雨が降った。

建陽の　　、崇　の郷では４時間で、１５０㎜の雨が降った。

集中豪雨による洪水で、建陽は警戒水位を４．１５ｍ、南平市では３．１９ｍ越えた。

今年は１月まで雨量が多く、更に１月から４月までに１３０㎜の降雨量があり、地下水が飽和状態であった。

郷に竜安村があり、この村の後方の山が５０数ヶ所くずれた。

今回の洪水・山津波による被害は次のとおりである。

○　死者　　１０３人（内建陽県９５人）

○　負傷者　７５６人（内重傷者１０２人）

○　水利施設流失　　５，９２２ヶ所

○　用水路破壊　　５，３４４ヶ所

○　冠水した水田　　４７，５００ｈａ

（内１７，０００ｈａは収穫見込なし）

○　道路・橋・トンネル

の決壊箇所　　９０３ヶ所

（内道路は統計７１９ｋｍが決壊した。）

○　水力発電所（小規）の決壊　　１２６ヶ所

○　学　校　　１，５００ヶ所（５６，０００㎡）

（机・椅子、６，５４６セット流失）

○　倒壊家屋　　４２，９００間

○　被害家屋　　５５，０００間

注）１戸≒８間

今回の洪水は１８８２年以来１０６年振りの被害であった。

７．援助ニーズと供与機材の関係

中国側の要請機材のうち、緊急援助物資として供与した諸機材物資はすべて、ニーズに合ったものであったが、今回の洪水により、被災民が一番困ったのは、飲料水、及び農作物用の水利施設が破壊されたこととのことであった。中国側も要請機材には挙げていなかったが、揚水ポンプを更に必要としていた。

(5) スーダン洪水災害

派遣の経緯及び概要

スーダンでは、７月３０日から８月４日にかけて、カルツーム及びその周辺地域が大豪雨に見舞われ、洪水が発生したため、多数の民家、橋梁、道路、鉄道、発電所、給水施設等が損壊する等の物的被害が生じたほか、死者を含む多くの人的被害を出した。（１０日現在、死者２４９人、負傷者５６０人、総被災者１５０万人以上、倒壊家屋９３，０００余り戸、カルツーム周辺部８０％以上が冠水。）

このため同国政府は、我が国に対し、国際緊急援助隊（医療チーム）の派遣及びテント、医薬品等の供与を含む緊急災害援助を要請越した。

今次災害の規模及び同国との友好関係に鑑み、人道的配慮から緊急援助を行なうという日本政府の決定に基づき、国際協力事業団（ＪＩＣＡ）は国際緊急援助隊の一環として医療チームを派遣すると共に、テント、発電機、医薬品、ビスケット、浄水器及び医療資材等の救援物資を供与することとなった。

なお、医薬品及び医療資材、ビスケット、浄水器等については本邦より送付する一方、テント、発電機に関してはシンガポールにある当事業団の備蓄基地より送付することとしている。

1	派遣国	スーダン
2	災害区分	洪水
3	災害発生時期	1988年８月４日～
4	災害の規模	死者249 人、負傷者560 人、総被災者150 万人 家屋倒壊93,241戸以上
5	派遣区分	ＪＭＴＤＲ
6	派遣の目的	①被災状況調査 ②相手国ニーズ把握 ③医薬品等供与
7	派遣期間	８月17日～30日
8	チームの構成	医師１名、看護婦２名、業務調整員１名
9	受入機関	保健省
10	活動の場所	Drushab 避難地区診療所
11	活動の内容	①災害状況調査　②感染症（コレラ等）の実態調査及び診療 ③救援物資供与
12	供与機材	医薬品、浄水器、発電機、テント、浄水剤、水槽、ビスケット

日程、メンバー

派遣期間：1988年８月17日～８月30日

メンバー：

氏　　名	所　　属　　先	指導科目
今川　　八束	東京都立荏原病院副院長	総括・防疫
大友　　康裕	日本医科大学救命救急センター	救急医療
島田　　淳子	―	救急看護
田邉　　真理子	日本医科大学付属病院手術室看護婦	救急看護
畝　　伊智朗	国際協力事業団財務一課	業務調整

派遣日程

日　　程	
８月17日（水）	成田発（20:45）
18日（木）	カルツーム着（22:45）
19日（金）	保健大臣表敬、救援物資引渡式、被災地等視察
20日（土）	病院視察
21日（日）	被災地視察、活動サイト調査
22日（月）	診療センター設営、診療活動開始
23日（火）	診療活動
24日（水）	〃
25日（木）	〃
26日（金）	〃
27日（土）	診療活動、撤収、大使館への活動報告
28日（日）	保健大臣表敬
29日（月）	カルツーム発（16:00）
30日（火）	成田着

被害状況

人的被害		物的被害	
死者	２００人以上	倒壊家屋 橋梁流失 道路決壊 鉄道決壊 発電所 給水施設 冠水地域 被害総額	１５，０００戸以上 通信機能が完全にマヒし、詳細不明なるも、至るところで損壊の模様。水力発電所機能は完全に停止。火力発電所機能は１／６しかし火災等の危機からカルツームへの送電はストップ。ポンプステーション損壊によりカルツーム全市断水。 カルツーム周辺部の８０％以上、 現段階では不明。
被災者	１５０万人以上 （スーダン国民の約７％）		

（災害対策閣僚委員会調べなるも現段階では全容は明らかではない。）

スーダン政府の対応

（イ）スーダン政府は、大蔵大臣を長とする災害対策閣僚委員会を設置するとともに、緊急災害対策費として、６００万スーダンポンド（１８，４１４万円）の支出を決定した。またスーダン政府は国家非常事態宣言（６ケ月）を発すると共に、軍用トラック及び民間トラックを総動員して被災民の救援活動を実施している。

（ロ）スーダン政府は、我が国等に対し緊急援助を要請すると共に今後必要となる主な物資として以下のものを挙げている。

（ａ）テント、（ｂ）食糧（ミルク、缶詰、プロティン、小麦等）、（ｃ）医薬品、（ｄ）発電機、（ｅ）発電所、上水道修理のためのスペアパーツ、（ｆ）殺虫剤、等

各国及び国際機関からの援助状況

援助国等	援助内容
米国	テント、医薬品、食糧を中心とした援助物資の供与方検討中。（金額５０～１００万ドル（６７５０～１３５００万円）の模様）
英国	テント、医薬品、発電機等　総額２５．５万ドル（３４４３万円）（７日夕、現地到着の模様）
エジプト	テント、医薬品等　金額不明 （８日、現地到着の模様）
イタリア	医薬品、毛布等　金額不明 （８日、現地到着の模様）
西独	援助を検討中
ＥＥＣ	テント、医薬品、医療器具、医療チーム等　総額７１．５ドル万ドル（８６５３万円）
ＵＮＤＲＯ	毛布、発電機、テント、ビスケット、等の他、 資金供与２万ドル（２７０万円）
ＮＧＯ （仏、白、ＮＺ）	医薬品、テント、給水施設、ボート、４輪駆動車等　金額不明

（換算レート：１ドル＝１３５円）

スーダン向け緊急援助物資（医薬品・医療資機材）リスト

No	品　　名	仕　　様	数　量	適　応　・　効　用
1	ピクシリン	２５０ｍｇ／５００ＣＵＰ	5	広範囲抗生剤
2	ピクシリンドライシロップ	１ｇ／５００包	5	広範囲抗生剤
3	バクタ	１００ＴＡＢ	３０	細菌抗生剤
4	ロペミン	１ｍｇ／５００ＣＵＰ	2	下痢どめ
5	フラジール	２５０ｍｇ／１００ＴＡＢ	２０	アメーバ赤痢
6	ペニシリンＧ	１００万単位／１０ＶＩＡＬ	２０	陽性球菌
7	クロロマイセチン	２５０ｍｇ／１００ＴＡＢ	５０	腸チフス、発疹チフス
8	テトラサイクリン	１００ＴＡＢ	５０	赤痢、コレラ
9	メチロン注	１００ＡＭＰ	5	鎮痛、解熱剤
10	バイエルアスピリン	３０ＴＡＢ	１００	鎮痛、解熱剤
11	ブスコパン注	５０ＡＭＰ	１０	鎮痙剤
12	ブスコパン錠	１０ｍｇ／１，０００ＴＡＢ	5	鎮痙剤
13	ポポンＳ錠	２４０ＴＡＢ	１０	総合ビタミン
14	ポポンＳ細粒	１ｇ／２，１００包	2	総合ビタミン
15	カナマイシン	２５０ｍｇ／１００ＣＵＰ	２５	薬剤耐性赤痢
16	Ｏ．Ｒ．Ｓ	――――――――	20.000	ブドウ糖、ナトリウム補給剤
17	ハイクロン	２０ｇ／２ｋｇ	１０	殺菌・消毒剤
18	クレゾール	５００ｍｌ	１０	殺菌・消毒剤
19	ピューラックス	５～６％／６００ｍｌ	1	殺菌・消毒剤
20	注射器	２．５ｍｌ針付き　１００本	３０	